



2025年度 豪州多文化主義政策交流プログラム — 多文化社会を前提とした行政運営 —

(一財)自治体国際化協会シドニー事務所 所長補佐 西村 雅裕 (東京都派遣)

クレアシドニー事務所では、人口の約3割が海外生まれという多民族国家オーストラリアで、多文化主義政策とその実践事例を学ぶ「豪州多文化主義政策交流プログラム」を、日本の地方自治体や地域国際化協会などの職員の皆様を対象に、毎年開催しています。

本プログラムでは、州政府、地方自治体、教育機関、医療・福祉機関、NPOなど、多文化社会を支える各機関の制度や取り組みを体系的に理解できるほか、各機関の担当者や関係者との対話を通じて、豪州における多文化主義の理念が各機関の取り組みにどのように反映されているのかを具体的に学ぶことができます。

2025年度は、11月10日から15日にかけて、ニューサウスウェールズ (NSW) 州シドニー都市圏で開催しました。NSW州は、豪州内でも特に多様性に富んだ地域であり、州政府や地方自治体などの行政機関はもとより、教育や医療などの住民に身近なサービス提供機関でも、多文化社会を前提とした取り組みが行われています。本稿では、今回訪問した9機関のうち、NSW州多文化省、カンバーランド市、シドニー地域保健局を取り上げ、豪州の多文化主義政策がどのように実践されているのかを紹介します。

NSW 州多文化省

NSW州では、「NSW州多文化法2000」で、「人々が有する多様な言語的、宗教的、文化的背景を認識し、尊重する」との理念を掲げ、多文化主義を州の基本方針に位置付けており、州政府の各機関は、多文化主義を前提とした行政運営が義務付けられています。

具体的には、「多文化政策・サービスプログラム」に基づき、州政府の各機関は、自らの所管業務やサービスについて、どのように多文化的な視点を組み込むのかを具体的に整理し、計画を公表することが義務付けられてい

ます。これにより、州政府全体として、多文化社会を前提とした行政運営が組織的に推進されています。

NSW州多文化省は、こうした制度的枠組みに加え、地域社会の「強靱性 (レジリエンス)」の向上にも力を入れています。同省の中期計画では、地域の信頼と社会的結束を基盤に、分断や緊張が生じた場合でも、地域全体で対応できる体制づくりが掲げられていますが、この取り組みを支えているのが、「NSW州コミュニティ・レジリエンス・アンド・レスポンス・プラン」です。これは、海外の紛争やテロ事件、自然災害など、地域社会の調和を脅かす事象が発生した際に、州政府とコミュニティが連携し、影響の拡大を抑えつつ、地域社会の安定を確保するための仕組みです。

例えば、2024年4月にシドニー西部ウェイクリーで発生したテロ事件の際には、州の首相や多文化担当大臣、警察本部長が、当該地域の宗教指導者とともに、社会の分断を防ぐため、宗教間の連帯と冷静な対応を呼びかける声明を発信しました。また、緊急の会合も開かれ、州内80以上のパートナー団体から成るネットワークを通じて、迅速に住民への情報提供が行われました。

NSW州多文化省のマイケル・ショー局長は、近年では、海外情勢の変化が州内のコミュニティに大きな影響を及ぼしていると述べていました。中東情勢やインドの政治・社会動向などが、特定のコミュニティや若者の行動に影響を与えることも少なくないとのこと。一方で、社会



マイケル・ショー局長との意見交換の様子

的結束の低下の要因は移民そのものではなく、物価高騰や将来への不安といった社会経済的な要因にあることも、同省の調査で明らかになっています。



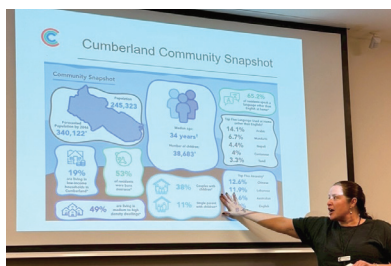
このように NSW 州多文化省は、多文化主義を単なる理念として掲げるのではなく、法制度、行政計画、そして地域社会とのパートナーシップを通じて、社会の安定と結束を支える実践的な政策として推進しています。

カンバーランド市

カンバーランド市は、シドニー西部に位置する人口約 24 万 5,000 人の自治体で、NSW 州内でも特に多様性が豊かな地域として知られています。住民の過半数が海外生まれで、家庭で英語以外の言語を使用する住民の割合も 6 割を超えています。アラビア語、中国語、ネパール語、タミル語など、多様な言語・文化を背景に持つ住民が共に暮らしており、こうした地域特性を前提に行政サービスが設計されています。

同市の多文化施策は、コミュニティー開発部門が担っています。同部門は、国勢調査データを活用して地域住民の実態を把握し、「住民の健康と安全を支え、安心して暮らせるコミュニティーをつくること」を目標に、きめ細かな行政サービスが提供されています。多文化コミュニティーでは、言語的なハードルにより、行政サービスの理解が難しい場合に、サービス利用につながるまでに時間を要する場合も少なくありません。このため、同市では、イベントや地域活動を通じた「顔の見える関係づくり」を重視し、問題が深刻化する前のサービス利用につなげています。

その代表的な取り組みが、文化・コミュニティーイベントの活用です。同市は、ラマダン、ディワリ、旧正月、中秋節、クリスマスなどの文化・宗教行事を開催し、住民の背景を尊重しながら地域の結束を高めています。これらの行事は、ごみの出し方や公共サービスの利用方法など、生活に必要な情報を伝える場としても活用されています。特に、子どもが参加しやすいイベントを通じて、家庭内に情報が広がるよう工夫が凝らされています。



カンバーランド市職員による説明の様子

シドニー地域保健局

シドニー地域保健局 (SLHD) は、NSW 州政府が設置

する 17 の地域保健局の一つであり、医療・保健サービスを提供する広域的な行政機関です。SLHD では多文化社会を前提に、住民が医療・保健サービスへアクセスできる体制整備が進められています。

その一例として、先住民女性および文化的・言語的に多様な背景を持つ (CALD) 女性を対象とした乳がん検診支援の取り組みを紹介します。SLHD では、これらの女性における検診受診率の低さを重要な課題として捉えてきました。言語の壁や制度理解の不足に加え、過去の差別的経験や医療機関への不信感などが重なり、検診受診率が州平均を下回る状況が続いていたためです。

この課題に対し SLHD は、「住民が自ら医療機関に来ること」を前提とした従来の制度運用を見直し、移動型検診車を活用した取り組みを進めています。具体的には、公園、先住民医療機関、ショッピングセンターなど、住民が日常的に利用する場所に検診拠点を設け、受診機会の確保を図っています。

また、検診の前にはカルチュラル・サポート・ワーカーや医療通訳を配置し、住民の不安や疑問に寄り添いながら説明を行っています。説明の順序や用語の選び方、会場の雰囲気づくり、プライバシーへの配慮に至るまで、文化的背景を踏まえた設計がなされており、支援を受ける側が「尊重され、安心して関わられる」と感じられる環境づくりが徹底されています。

この取り組みの結果、SLHD 管内の先住民女性の検診受診率は 2024 年に州平均を上回る水準まで改善しました。このように SLHD では、医療制度を文化やコミュニティーの視点から再設計し、実際に利用される形に変えていく取り組みが行われています。

2026 年度プログラム

例年ご好評をいただいている「豪州多文化主義政策交流プログラム」は、2026 年度は、ビクトリア州メルボルン都市圏での開催を予定しています。クリアシドニー事務所では、皆様にとって有意義な内容をお届けできるよう準備を進めておりますので、ぜひ積極的にご参加ください。なお、本稿でご紹介できなかった訪問先を含む今回のプログラムの報告書や過去の報告書、2026 年度プログラムの募集情報はクリアホームページからご覧ください。

